

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	1,842,525	2,222,211	実収支比率	24.8	29.0			
市町村名	上北山村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,560,041	1,956,569	経常収支比率	86.8	96.9				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	282,484	265,642	(※1)	(88.6)	(99.1)				
					近畿	○	実収支	21,634	854	標準財政規模	1,050,126	911,596				
							単年度収支	260,850	264,788	財政力指数	0.12	0.12				
人口	令和2年国調(人)	444	産業構造(※5)		中部	×	積立金	-3,938	21,968	公債費負担比率	10.9	9.5				
	平成27年国調(人)	512			過疎	○	歳入歳出	120,000	170,000	健全化判断比率						
	増減率(%)	-13.3			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	472	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	170,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	471			19	24	指数表選定	○	実質単年度収支	116,062	21,968	実質公債費比率	3.6	3.3		
	令和03.01.01(人)	479	第2次		8.6	9.5			基準財政収入額	111,480	114,773	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	478			40	55			基準財政需要額	998,937	869,056					
	増減率(%)	-1.5			18.0	21.8			標準税収入額等	132,779	136,638					
	うち日本人(%)	-1.5	第3次		163	173			経常経費充当一般財源等	915,226	895,219					
面積(km ²)	274.22			73.4	68.7			歳入一般財源等	1,504,152	1,592,957						
人口密度(人/km ²)	2															
世帯数(世帯)	265															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,941,678	1,978,733					
	市区町村長	1	6,600		一般職員	41	113,939	2,779	うち公的資金	1,826,766	1,841,857					
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,303,462	1,280,581					
	教育長	1	5,100		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	議会議長	1	2,000		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	1,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	36,047	36,046					
	議会議員	4	1,600		合計	41	113,939	2,779	財政調整基金	1,637,235	1,517,235					
						ラスパレス指数			92.5	積立金現在高	62,800	62,798				
										減債基金	275,806	264,267				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(直営診療所)	(6)	簡易水道事業	(7)	奈良県市町村総合事務組合	(13)	一般社団法人ツーリズムかみきた							
		(3)	国民健康保険事業			(8)	上下北山衛生一部事務組合									
		(4)	介護保険事業			(9)	奈良広域水質検査センター組合									
		(5)	後期高齢者医療事業			(10)	奈良県後期高齢者医療広域連合									
						(11)	南和広域医療企業団									
						(12)	奈良県広域消防組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	89,321	4.8	89,321	8.7	普通税	89,321	100.0	9,036	
地方譲与税	38,797	2.1	38,797	3.8	法定普通税	89,321	100.0	9,036	
利子割交付金	48	0.0	48	0.0	市町村民税	27,008	30.2	-	
配当割交付金	678	0.0	678	0.1	個人均等割	824	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	778	0.0	778	0.1	所得割	21,430	24.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,563	2.9	-	
地方消費税交付金	13,041	0.7	13,041	1.3	法人税割	2,191	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	58,971	66.0	9,036	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	57,727	64.6	9,036	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,962	2.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,380	1.5	-	
自動車税環境性能割交付金	1,236	0.1	1,236	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	662	0.0	662	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	509	0.0	509	0.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	64	0.0	64	0.0	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	416	0.0	416	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	29	0.0	29	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	0	0.0	事業所税	-	-	-	
地方交付税	1,012,962	55.0	887,457	85.9	都市計画税	85.9	-	-	
普通交付税	887,457	48.2	887,457	85.9	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	125,505	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	1,158,032	62.9	1,032,527	100.0	合計	89,321	100.0	9,036	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					
分担金・負担金	-	-	-	-					
使用料	15,444	0.8	-	-					
手数料	2,136	0.1	-	-					
国庫支出金	150,819	8.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	52,545	2.9	-	-					
財産収入	2,957	0.2	-	-					
寄附金	29,697	1.6	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	265,642	14.4	-	-					
諸収入	32,353	1.8	4	0.0					
地方債	132,900	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	21,700	1.2	-	-					
歳入合計	1,842,525	100.0	1,032,531	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	26,345	1.7	-	26,345
総務費	507,541	32.5	54,208	436,039
民生費	148,154	9.5	-	101,953
衛生費	128,293	8.2	27,656	80,843
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	125,294	8.0	-	75,207
商工費	131,271	8.4	-	130,325
土木費	108,098	6.9	-	24,586
消防費	92,216	5.9	-	90,398
教育費	109,801	7.0	10,531	92,515
災害復旧費	9,621	0.6	-	42
公債費	173,407	11.1	-	163,415
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,560,041	100.0	241,469	1,221,668

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	606,433	38.9	557,178	541,916	51.4
人件費	399,651	25.6	385,564	371,502	35.2
うち職員給	239,589	15.4	226,403	-	-
扶助費	33,375	2.1	8,199	6,999	0.7
公債費	173,407	11.1	163,415	163,415	15.5
元利償還金	173,407	11.1	163,415	163,415	15.5
内訳	169,955	10.9	159,963	159,963	15.2
うち元金	3,452	0.2	3,452	3,452	0.3
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	702,518	45.0	618,520	373,310	35.4
物件費	263,131	16.9	225,498	162,223	15.4
維持補修費	22,018	1.4	17,416	10,439	1.0
補助費等	205,601	13.2	174,084	145,072	13.8
うち一部事務組合負担金	106,770	6.8	94,979	94,211	8.9
繰出金	79,147	5.1	69,999	55,507	5.3
積立金	131,541	8.4	131,454	-	-
投資・出資金・貸付金	1,080	0.1	69	69	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	251,090	16.1	45,970	-	-
うち人件費	4,983	0.3	4,983	-	-
普通建設事業費	241,469	15.5	45,928	-	-
うち補助	136,792	8.8	3,127	-	-
うち単独	104,677	6.7	42,801	-	-
災害復旧事業費	9,621	0.6	42	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,560,041	100.0	1,221,668	-	-

区分		令和3年度	令和2年度
合計	99.6	96.9	99.4
市町村民税	99.3	96.7	99.3
純固定資産税	99.7	96.8	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	91,317	実質収支	2,560
病院	12,170	再差引収支	2,072
簡易水道	9,060	加入世帯数(世帯)	72
上水道	-	被保険者数(人)	93
工業用水道	-	被保険者	118
国民健康保険	17,147	1人当り	-
その他	52,940	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	446

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 奈良県上北山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,843	1,560	283	261	-	1,942	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
2							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	472	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	471	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	274.22	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	1,842,525	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,560,041	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	260,850	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	1,050,126	千円			
地方債現在高	1,941,678	千円			

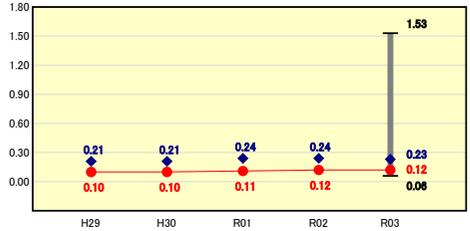


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 75/94 全国平均 0.50 奈良県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 全国平均を上回る高齢化率や、人口減少、固定資産評価額の低下による個人・法人関係税収の減収に加え、村内の基幹産業である林業を中心に産業の活性化が望めないことから、財政基盤は弱く、前年度と変わらず類似団体平均を下回っている。引き続き職員数の適正化による人件費の削減や投資的経費の抑制と徹底的な歳出の削減に取り組み、住民サービスの低下を回避することを考慮しながら行政の効率化を推進し、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 73/94 全国平均 88.9 奈良県平均 89.5



経常収支比率の分析欄
 歳入において前年度と比較すると普通交付税の増に伴い経常一般財源が増加し比率は下落した。しかし、歳出において前年度と比較すると、会計年度任用職員の増に伴い人件費が増加、観光施設の新規委託等による指定管理料の増に伴い物件費が増加、H29・30年度借入の元金償還開始に伴う公債費の増加により、経常経費充当一般財源は増加した。経常収支比率も類似団体平均より上回っていることから、普通交付税の影響を受けても上昇しないよう職員数の適正化による人件費の削減、公債費残高の縮減、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,370,958円]

類似団体内順位 84/94 全国平均 155,089 奈良県平均 151,091

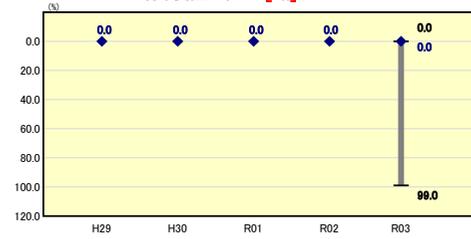


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 会計年度任用職員の人件費が増加し、令和2年度から管理委託している観光施設における管理運営に必要な経費の増加に伴い指定管理料が増加したことにより物件費が増加し、前年度と比較すると人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は増加した。類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因となっている。これは村が出資して設立した観光施設を管理運営する一般社団法人へ令和2年度から職員を派遣し、観光施設の管理運営を実質的に直営で行っている状況で、職員数が類似団体平均と比較して多いためである。今後は、一般社団法人の運営を完全民営化を促進し、派遣職員を復帰させるとともに、適切な定員管理に努め、人件費の削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/94 全国平均 15.4 奈良県平均 44.7

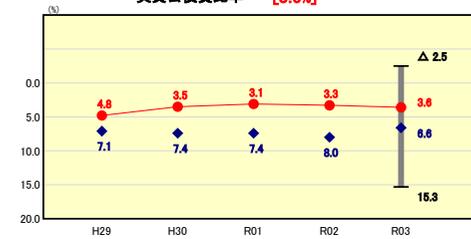


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、前年度と変化はない。要因としては、充当可能基金の確保や交付税算入率が高い辺地・過疎債を限定とした資金借入の実践等があげられる。しかしながら近年は大型投資事業に係る起債の増や基金の取り崩しを行わなければならない予算編成となっていることから、今後も公債費残高の減少、義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.6%]

類似団体内順位 19/94 全国平均 5.5 奈良県平均 8.6



実質公債費比率の分析欄
 平成29・30年度における起債事業の償還開始に伴い元利償還金の額が増加したこと、また、令和2年度において奈良県広域消防組合及び南和広域医療企業団が起債した地方債に充てられた負担金が増加したことにより比率は前年度より上昇した。今後、令和元年度の観光施設の改修や令和2・3年度の防災行政無線設備の更新に係る起債の償還が始まることから比率の上昇が見込まれる。現在は健全な比率ではあるが、比率の上昇を抑えるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と重点化により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [86.86人]

類似団体内順位 92/94 全国平均 8.21 奈良県平均 8.03

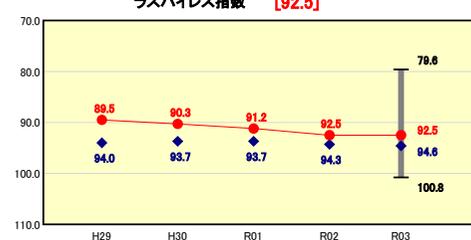


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口の減少に伴い上昇してきており、また、類似団体と比較し、職員数が多いため平均を大きく上回っている。今後は、人口減少対策として、移住政策の促進による移住者の増加を図り、人口増を目指す。職員数については、一般社団法人の完全民営化を促進し、派遣職員を復帰させるとともに、事務事業の見直しによる効率化により職員数の削減を図ることで、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [92.5]

類似団体内順位 22/94 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスバイレス指数の分析欄
 類似団体平均を下回っており、今後も上回らないよう引き続き給与の適正化に努める。

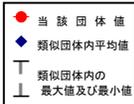
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

奈良県上北山村

経常収支比率の分析

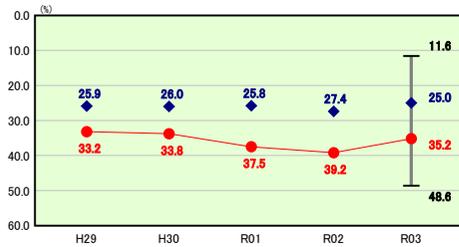
人口	472	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	471	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	274.22	km ²	実収公債費比率	3.6	%
歳入総額	1,842,525	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,560,041	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実収収支	260,850	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	1,050,126	千円			
地方債現在高	1,941,678	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

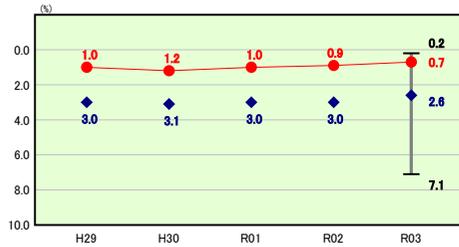
類似団体内順位 88/94 全国平均 25.2 奈良県平均 26.3



人件費の分析欄
 前年度より会計年度常勤職員の人件費が増加したものの、普通交付税が大きく増加したため経常一般財源が増加し、経常収支比率は前年度と比較すると下降した。しかし、類似団体平均を上回っており、これは村が出資して設立した観光施設を管理運営する一般社団法人へ令和2年度から職員を派遣し、観光施設の管理運営を実質的に直営で行っている状況で、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後は、一般社団法人の運営を完全民営化を促進し、派遣職員を復帰させるとともに、適切な定員管理に努め、人件費の削減を図っていく。

扶助費

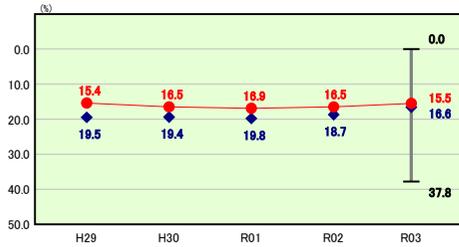
類似団体内順位 4/94 全国平均 12.0 奈良県平均 8.1



扶助費の分析欄
 前年度と比較すると老人福祉施設入所措置費や障害福祉サービス費等の利用者の減に伴い扶助費は減少し経常収支比率は下降した。類似団体平均と比較すると下回っている。今後も住民サービス低下の抑制と高齢化が進むことによる将来負担額の増加のバランスを考慮しながら、効果的な運営に努める。

公債費

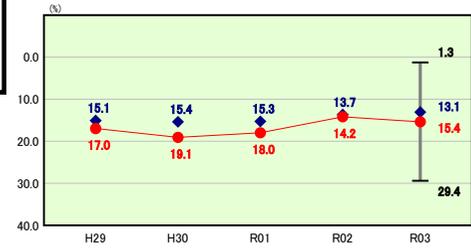
類似団体内順位 40/94 全国平均 15.7 奈良県平均 17.5



公債費の分析欄
 公債費は前年度より増加したものの、普通交付税が大きく増加したため経常一般財源が増加し、経常収支比率は前年度と比較すると下降した。今後、大規模な施設整備事業に係る起債に伴う公債費の増加が見込まれるため、事業の緊急性・重要性・費用効果等を十分に検討し、地方債の発行を抑制し、公債費の抑制・適正化に努める。

物件費

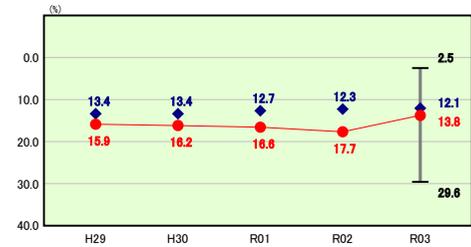
類似団体内順位 84/94 全国平均 13.8 奈良県平均 14.5



物件費の分析欄
 令和2年度から管理委託している観光施設における管理運営に必要な経費の増加に伴い指定管理料が増加したことにより、経常収支比率は前年度と比較すると上昇した。業務の民間委託化を行っているが、人件費の分析欄に記載したように職員数の削減にはつながっておらず、人件費の経常収支比率は低下していない状況である。今後は委託している施設の廃止も検討し、物件費の削減に努める。

補助費等

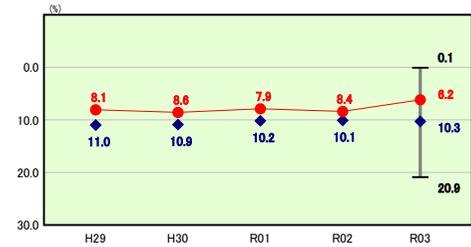
類似団体内順位 65/94 全国平均 10.2 奈良県平均 10.3



補助費等の分析欄
 一般社団法人・社会福祉協議会・南和広域医療企業団に対する補助金や移住定住促進補助金の減に伴い経常収支比率は前年度と比較すると下降した。しかし、類似団体平均と比較すると上回っているため、今後は補助費等の事業目的や公益性、社会ニーズに適合しているのか等を検討し、不適当な場合は随時見直しを行い、廃止と抑制に努める。

その他

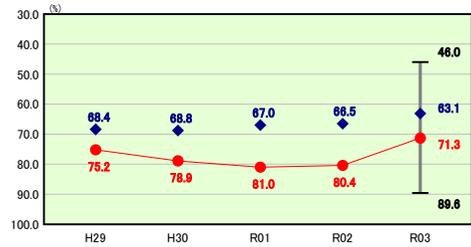
類似団体内順位 18/94 全国平均 12.0 奈良県平均 11.8



その他の分析欄
 その他については維持補修費と繰入金についてであり、公共施設等の維持補修費の減や介護給付費に減少による介護保険事業会計繰出金の減及び療養給付費の減少に伴う後期高齢者医療事業会計への繰出金の減により、経常収支比率は前年度と比較して下降した。しかし今後は、施設老朽化に伴う維持補修費の増加や社会資本整備のための簡易水道事業特別会計への繰出金の増加、国民健康保険特別会計・国保診療所特別会計・介護保険特別会計の財政的悪化に伴う補填的な繰出金が多額になることが懸念されるため、施設の統廃合及び転用、水道料金の適正化を図るとともに、経営の視点から見直しを図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 82/94 全国平均 73.2 奈良県平均 72.0



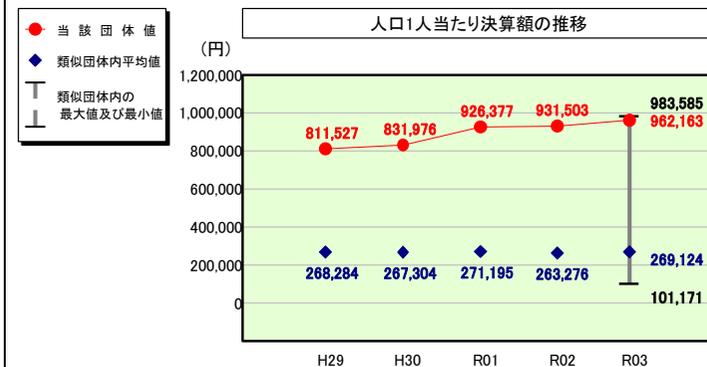
公債費以外の分析欄
 人件費・物件費の増加により公債費以外の経常経費は増加したが、普通交付税が大きく増加したため経常一般財源が増加し、公債費以外の経常収支比率は前年度と比較して下降した。しかし、類似団体平均と比較すると大きく上回っているため、今後も引き続き、緊急性・必要性・事業効果を観点とし、住民サービスを低下させることなく、プライマリーバランスの均衡を維持し、適切な事業の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

奈良県上北山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	399,651	846,718	242,692	248.9
一部事務組合負担金(補助費等)	73,669	156,078	27,094	476.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,163	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,529	39,256	8,881	342.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,983	10,557	5,165	104.4
▲退職金	▲42,691	▲90,447	▲18,870	379.3
合計	454,141	962,163	269,124	257.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	86.86	24.07	62.79
ラスパイレス指数	92.5	94.6	▲2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	173,407	367,388	141,234	160.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,654	7,742	30,523	▲74.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,552	30,831	4,602	569.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	937	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲9,992	▲21,169	▲6,455	227.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲148,981	▲315,638	▲126,702	149.1
合計	32,640	69,153	44,155	56.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

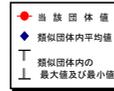
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H29	306,386	589,204	12.8	317,319	2.3	10.5	
	うち単独分	135,152	▲53.5	164,214	4.2	▲57.7	
H30	194,438	388,876	▲34.0	289,738	▲8.7	▲25.3	
	うち単独分	66,909	▲1.0	156,238	▲4.9	3.9	
R01	793,763	1,626,564	318.3	316,937	9.4	308.9	
	うち単独分	171,883	163.2	199,150	27.5	135.7	
R02	519,364	1,084,267	▲33.3	332,350	4.9	▲38.2	
	うち単独分	352,322	735,537	108.8	200,453	0.7	108.1
R03	241,469	511,587	▲52.8	362,690	9.1	▲61.9	
	うち単独分	104,677	221,773	▲69.8	172,580	▲13.9	▲55.9
過去5年間平均	411,084	840,100	42.2	323,807	3.4	38.8	
	うち単独分	153,214	315,700	29.5	178,527	2.7	26.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

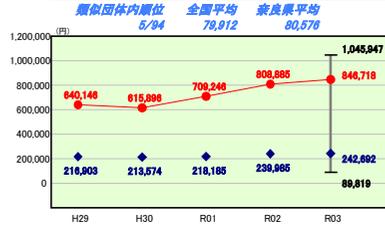
奈良県上山山村

人口	472人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	471人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	274.22km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	1,642,625千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	1,680,041千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	280,850千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	1,050,128千円			
地方債現在高	1,941,678千円			

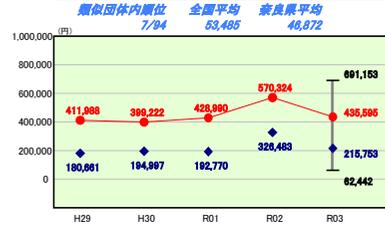


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

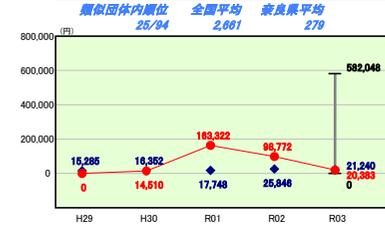
人件費



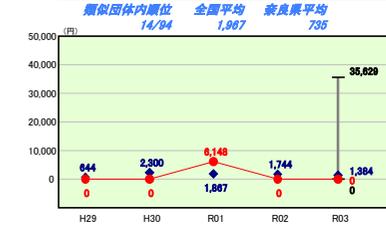
補助費等



災害復旧事業費



投資及び出資金



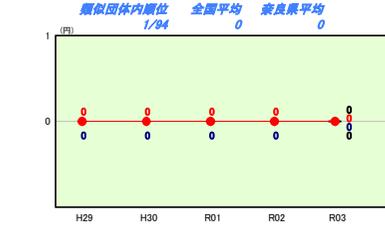
物件費



普通建設事業費



失業対策事業費



貸付金



維持補修費



普通建設事業費(うち新規整備)



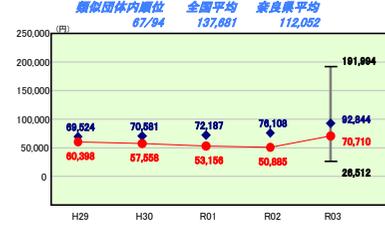
公債費



繰出金



扶助費



普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



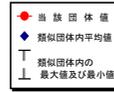
性質別歳出の分析
 前年度と比較して、会計年度任用職員の人件費の増等により人件費は増加、観光施設の指定管理料の増等により物件費は増加、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業」及び「子育て世帯臨時特別給付金事業」の増等により扶助費は増加、特別定額給付金事業の終了により補助費等は減少、防災情報伝達システム整備事業及びケーブルテレビネットワーク光化事業の終了等により普通建設事業費は減少、林道災害復旧事業(令和元年台風10号災)の終了等により災害復旧事業費は減少、H29・30年度の大規模な地方債に係る償還開始により公債費は増加、財政調整基金積立金の減により積立金は減少、簡易水道事業特別会計・国保診療所特別会計・介護保険特別会計へ繰出金の減少に伴い繰出金は減少した。類似団体平均と比較して上回っているのが、人件費・物件費・維持補修費・補助費等・普通建設事業費・公債費・繰出金等である。近年、観光施設の改修や防災行政無線の更新などの大規模な整備事業が集中したことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らみ公債費は右肩上がりとなり類似団体平均を上回っているが、交付税措置率の高い辺地対策事業債や過疎対策事業債等が主であるため、実質公債費比率は類似団体平均を下回っている。令和4・5年度にも大規模事業に伴う借入を行うため、公債費のピークは令和9年度となることが見込まれるため、今後は地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、公債費の減少に努める。また、派遣職員の復帰による職員数の適正化により人件費を抑制し、事務事業の見直し、事業の緊急性・重要性・費用効果等を十分に検討し、コストの削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

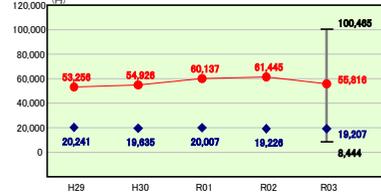
奈良県上北山村

人口	472人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	471人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	274.22km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	1,642,625千円	特措負担比率	-	%
歳出総額	1,580,041千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	280,850千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	1,050,128千円			
地方債現在高	1,941,678千円			

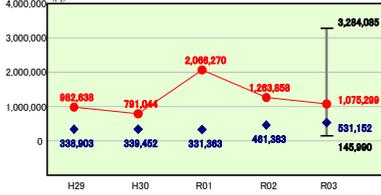


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

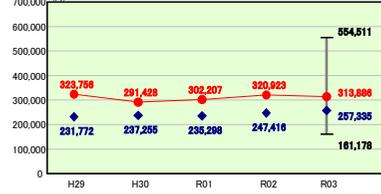
議会費
 類似団体内順位 12/94 全国平均 2,598 奈良県平均 3,724



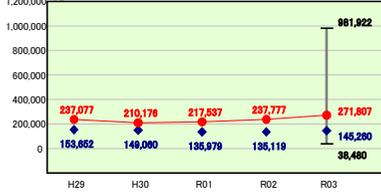
総務費
 類似団体内順位 13/94 全国平均 85,937 奈良県平均 85,169



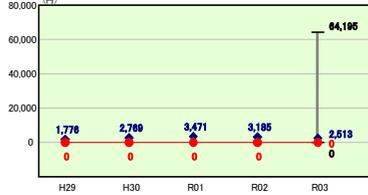
民生費
 類似団体内順位 27/94 全国平均 202,885 奈良県平均 183,845



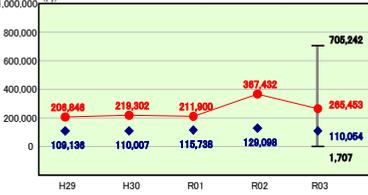
衛生費
 類似団体内順位 22/94 全国平均 50,178 奈良県平均 51,093



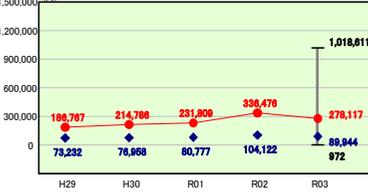
労働費
 類似団体内順位 46/94 全国平均 742 奈良県平均 301



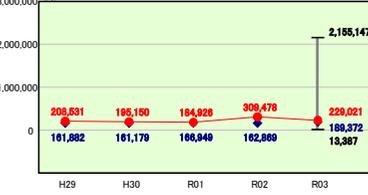
農林水産業費
 類似団体内順位 15/94 全国平均 10,005 奈良県平均 6,242



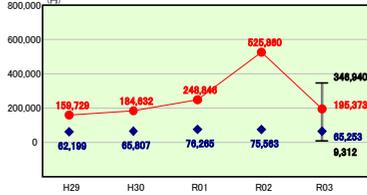
商工費
 類似団体内順位 11/94 全国平均 23,942 奈良県平均 11,428



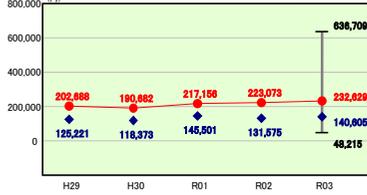
土木費
 類似団体内順位 29/94 全国平均 51,728 奈良県平均 36,293



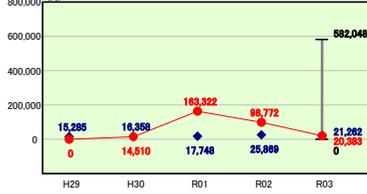
消防費
 類似団体内順位 7/94 全国平均 14,800 奈良県平均 16,358



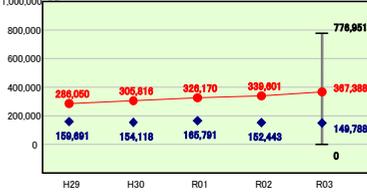
教育費
 類似団体内順位 18/94 全国平均 81,338 奈良県平均 82,088



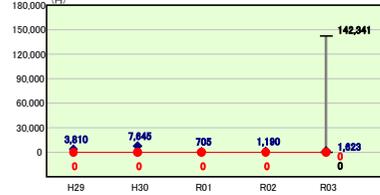
災害復旧費
 類似団体内順位 25/94 全国平均 2,887 奈良県平均 278



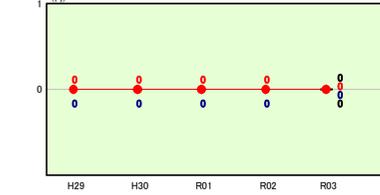
公債費
 類似団体内順位 11/94 全国平均 43,985 奈良県平均 48,405



諸支出金
 類似団体内順位 11/94 全国平均 813 奈良県平均 5



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/94 全国平均 2 奈良県平均 0



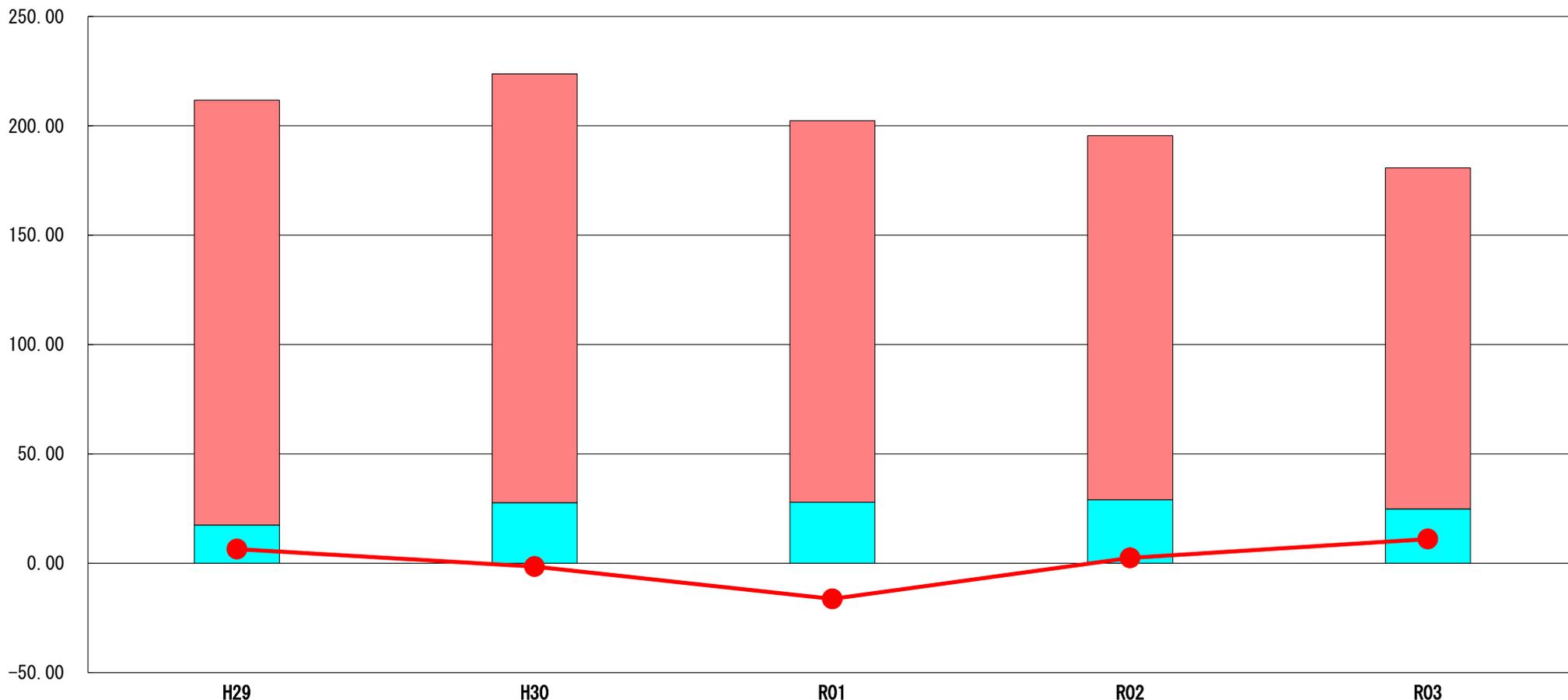
目的別歳出の分析概
 費目の大半において類似団体平均を上回っているのは、人口が少ないことが主な要因である。
 前年度と比較して、衛生費・教育費・公債費が増加し、議会費・総務費・民生費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・災害復旧費は減少した。
 衛生費は保健センターエレベーター改修事業等の増により増加、教育費はスクールバス購入費等の増により増加した。議会費は議員報酬等の減により減少、総務費はケーブルテレビネットワーク光化事業及び特別定額給付金事業の終了等により減少、民生費は障害福祉サービス費等の減により減少、農林水産業費は林道改良事業費等の減により減少、商工費は和佐又山ヒュッテ解体事業及び総合案内センター改修事業の終了等により減少、土木費は西原団地浄化槽改修事業、岩屋谷残土場整備事業及び業師橋塗装塗替事業の終了等により減少、消防費は防災情報伝達システム整備事業の終了等により減少、災害復旧費は林道災害復旧事業費の減により減少した。地方債は上昇傾向であることから今後は地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、公債費の減少に努める。また、派遣職員の復帰による職員数の適正化により人件費を抑制し、事務事業の見直し、事業の緊急性・重要性・費用効果等を十分に検討し、コストの削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

奈良県上北山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		194.30	196.05	174.48	166.44	155.91
 実質収支額		17.44	27.73	27.92	29.05	24.84
 実質単年度収支		6.49	▲ 1.51	▲ 16.28	2.41	11.05

分析欄

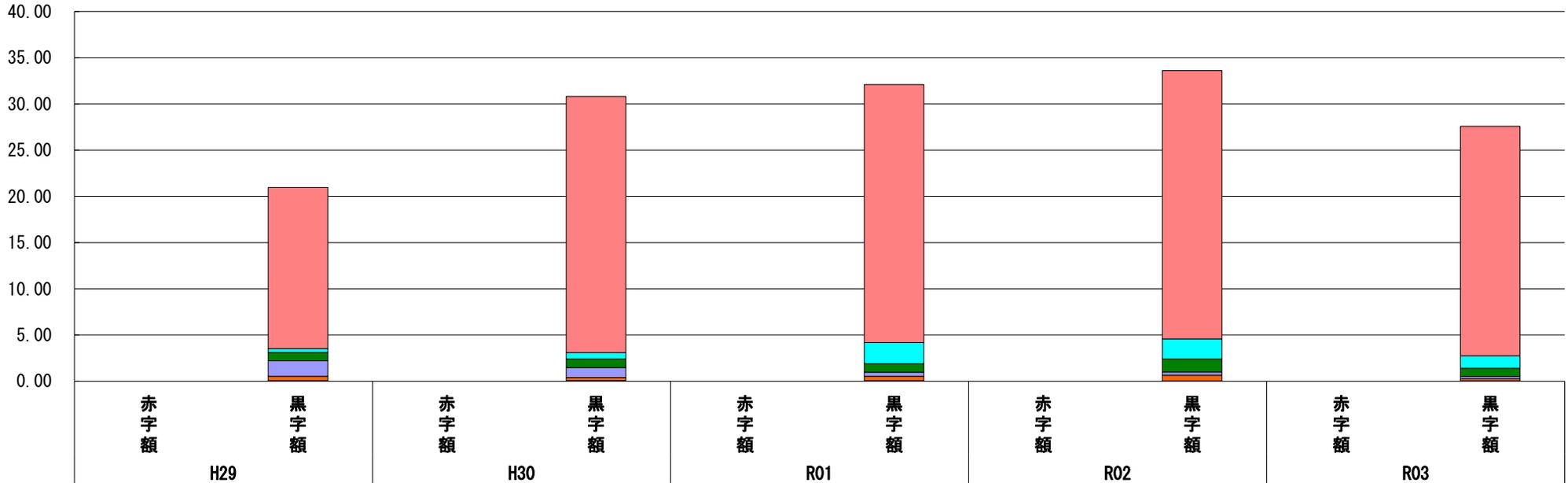
前年度と比較し実質収支額が3,938千円の減、標準財政規模に占める割合で4.21ポイントの減となったが、財政調整基金を120百万円積み立てたため、単年度実質収支は標準財政規模に占める割合で8.64ポイントの増となった。平成30年度は地方交付税の減や賃金・需用費等の物件費の増により、令和元年度は大型の観光拠点施設整備事業による財政需要があり、実質単年度収支は赤字となったが、いずれも財政調整基金の取崩しにより実質収支は黒字となっている。今後は、地方交付税に左右されない財政運営を図る必要があり、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていくとともに、財政調整基金は中長期な見通しのもとに、決算剰余金を中心

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

奈良県上北山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		17.43	27.73	27.92	29.04	24.83
介護保険事業		0.41	0.69	2.29	2.18	1.34
国民健康保険事業（直営診療所）		0.91	0.93	0.91	1.41	0.90
国民健康保険事業		1.68	1.06	0.45	0.34	0.24
簡易水道事業		0.48	0.34	0.47	0.62	0.23
後期高齢者医療事業		0.05	0.07	0.06	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

実質収支は一般会計及び各事業会計ともに赤字額は発生していない状況であるが、大きく財政調整基金を取り崩すことなく単年度実質収支でも黒字となるよう、今後も計画的な事業運営を図り、財政の健全化に努める。

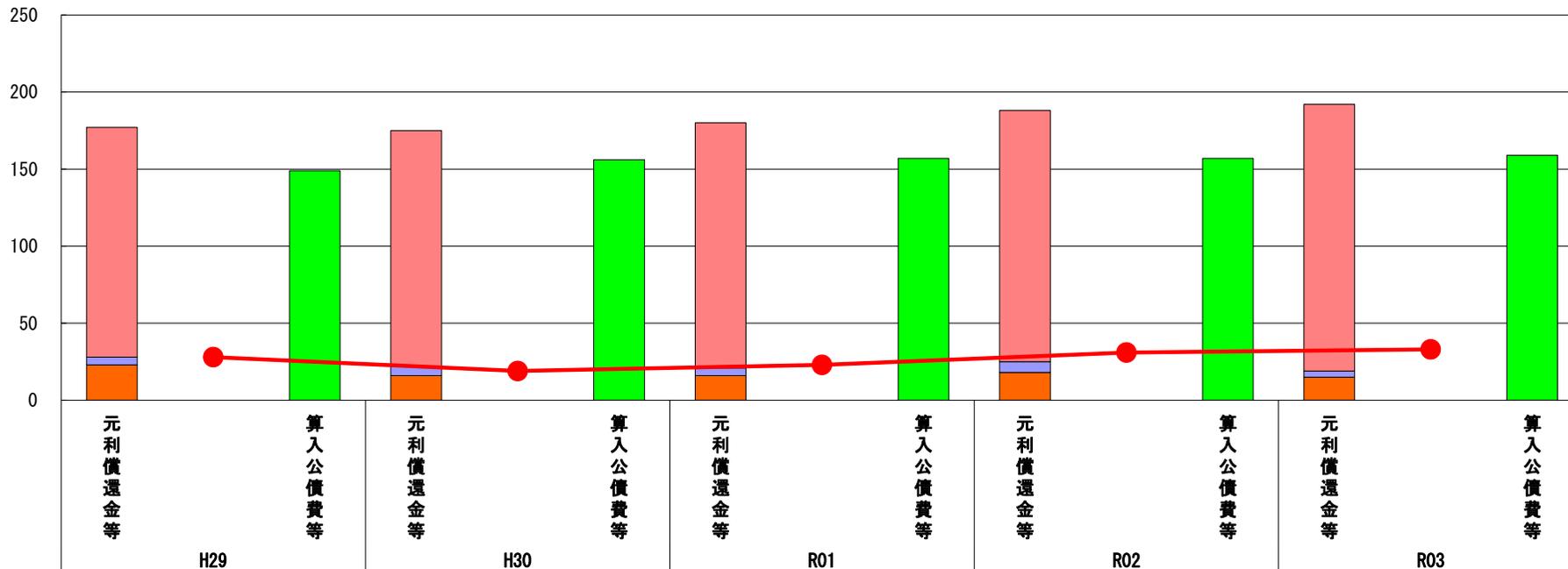
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

奈良県上北山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		149	153	159	163	173
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5	6	5	7	4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	16	16	18	15
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
	算入公債費等		149	156	157	157	159
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		28	19	23	31	33

分析欄

元利償還金等は前年度と比較して増加したため、実質公債費比率の分子も増加した。今後も大きな借入への償還が開始することや観光施設の整備や施設の老朽化等に伴う整備に対し地方債の借入が発生することが見込まれ、より一層、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑制するために、住民ニーズを適正・的確に把握した事業の選択を實踐し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

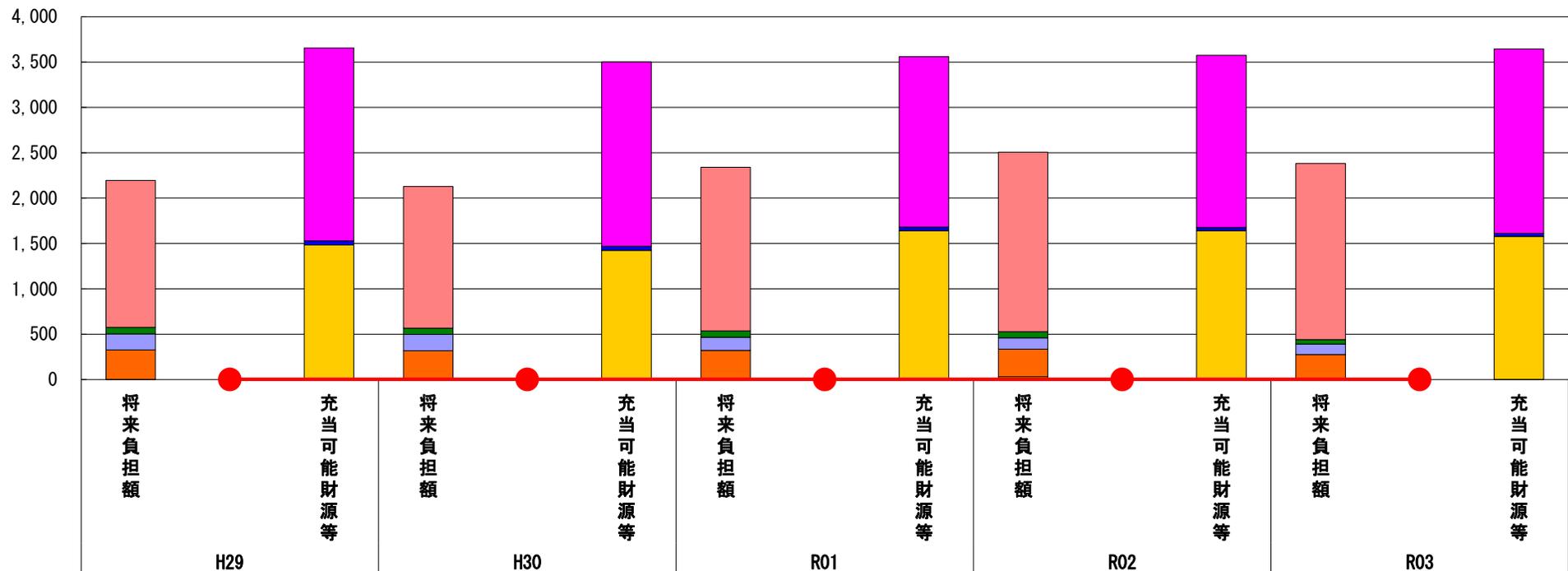
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

奈良県上北山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,619	1,562	1,803	1,979	1,942
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		72	68	70	68	48
	組合等負担等見込額		178	181	145	125	116
	退職手当負担見込額		326	318	322	305	276
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	30	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,125	2,033	1,879	1,899	2,033
	充当可能特定歳入		46	43	39	36	33
	基準財政需要額算入見込額		1,484	1,425	1,641	1,641	1,579
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,461	▲ 1,371	▲ 1,219	▲ 1,068	▲ 1,264

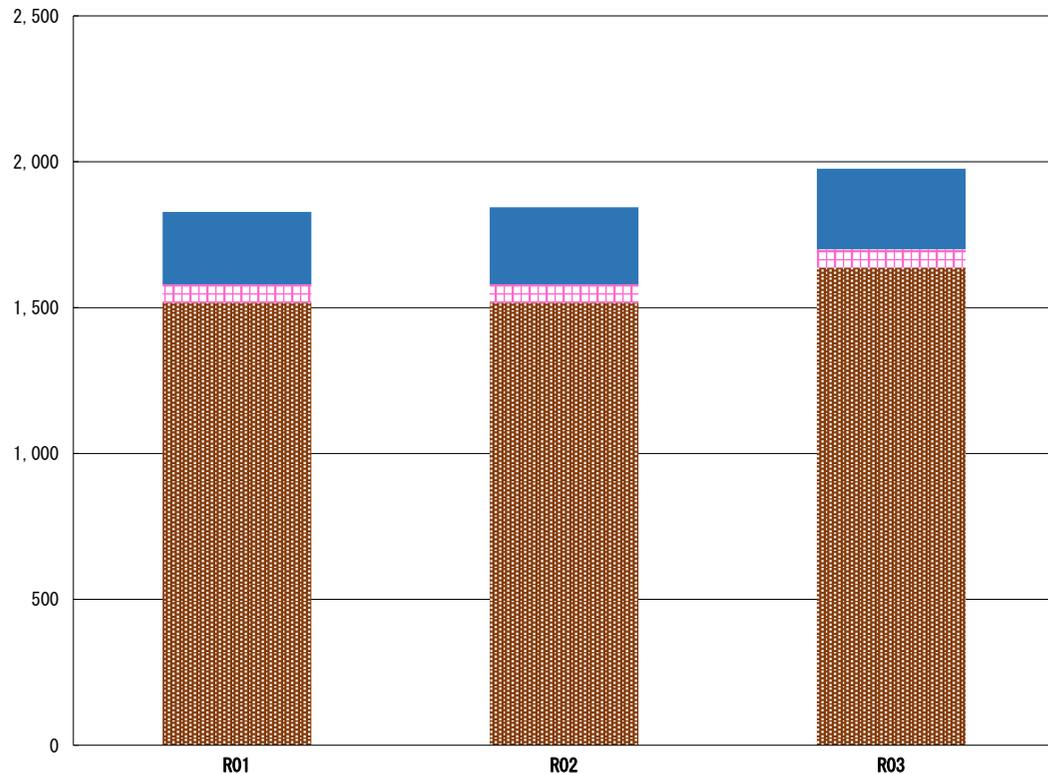
分析欄

前年度と比較して将来負担額は減少し、充当可能財源等において充当可能基金・基準財政需要額算入見込額が確保できているため、将来負担比率の分子はマイナスの数値となっている。今後、観光施設等の整備に対する地方債の借入により地方債の現在高の増加が見込まれるため、今後も事業の緊急性・重要性・費用効果等を十分に検討し、地方債の発行を抑制し、公債費の抑制・適正化に努め、少しでも将来への負担軽減を目指す。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,517	1,517	1,637
減債基金		63	63	63
其他特定目的基金		248	264	276
公共施設基金		131	131	131
ふるさと基金		69	69	69
森林環境譲与税基金		7	24	36
漁業振興基金		22	22	22
林業振興基金		12	12	12
基金残高合計		1,828	1,844	1,976

令和3年度

奈良県上北山村

基金全体

(増減理由)

令和3年度は、財政調整基金120百万円の積立、その他特定目的基金における森林環境譲与税基金12百万円の積立等により、基金全体として132百万円増加した。

(今後の方針)

普通交付税の減少や将来の突発的な財源不足に備え、取崩しを抑制し積立を継続的に行っていく。公共施設の老朽化に伴う整備や公債費の増加に対応するため、「公共施設基金」や「減債基金」を積み立てていくことを予定している。基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

減債基金

(増減理由)

運用益のみの積立であるので、前年度から大きな数値の増減はない。

(今後の方針)

今後、施設等の整備に伴う多額の借入より地方債償還が増加することから、それに備えて決算剰余金の積立や財政調整基金からの振り替えを行い、財政状況を勘案し必要があれば取崩しを行い、計画的な償還を行う。

其他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設基金…公用もしくは、公共に供する施設の維持及び建設事業の円滑な執行を図るための基金
ふるさと基金…本村のふるさと創生を目的とする「自ら考え、自ら行う地域づくり」事業の資金に充てるための基金
漁業振興基金…本村の漁業振興事業の目的に要する経費にあてるための基金
林業振興基金…地域の森林、林業施策を推進し、森林の整備を進めるとともに林業生産活動を活性化させ、地域林業の総合的な整備育成を図る目的に要する経費にあてるための基金
森林環境譲与税基金…森林整備及びその促進に必要な経費の財源に充てるための基金

(増減理由)

森林環境譲与税基金において120百万円の積立を行ったため増加したが、その他の基金は運用益の積立にとどまっているため増減はない。

(今後の方針)

公共施設基金…公共施設の老朽化が進んでいるため、今後の整備の財源とするため計画的な積立を行っていく。
森林環境譲与税…毎年度、目的に応じた事業の財源に充てるために取崩しを行う。
その他の基金…事業が生じるまで取崩しは行わず、運用益の積立を継続する。